

論 文 概 評

氏 名	萩野 覚
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	博人社甲 38 号
学位授与年月日	令和 4 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 3 条第 3 項該当
学位論文題目	グローバリゼーションの統計的把握 ーカネ・モノ・サービス・ヒトの越境に対応した国民経済計算体系の拡張ー
論文審査委員	委員長 李 潔 委 員 田口 博之 委 員 広田 幸紀 委 員 朴 英元

論文の内容の要旨

本論文は、経済のグローバリゼーションが進む中で、現在の公的統計、特に SNA 体系をどのように整備することによって政策ニーズに応えることができるか、について論じたものである。その際、何を、どこで、誰と、取引したのかを示す現行の SNA を、どのように、なぜの要素を組み入れて拡張するか、との観点から、国境を越えたカネ、モノ、サービス、ヒト（法人や自然人）の移動に焦点を当てて検討し、グローバリゼーションの実態が明らかとなるような SNA 体系の拡張や新たな統計整備を示している。

本論文の構成は、次の通りである。

序章

第 1 節 本稿の目的と課題

第 2 節 国民経済計算体系の整理

（補論）産業連関表を用いた波及効果

第 1 章 カネのグローバル化

はじめに

第 1 節 国際資金循環勘定の整備に係る議論

第 2 節 資金循環勘定の金融残高連関表化

第 3 節 金融残高連関表の国際表化

第 4 節 日韓米中・国際金融残高連関表の分析

第5節 金融資産負債項目別金融連関表の作成

第6節 本章のまとめと今後の課題

(補論) 中国の金融資産・負債残高表の推計

第2章 モノのグローバル化

はじめに

第1節 企業特性別貿易統計の整備

第2節 付加価値貿易指標と国際産業連関表

第3節 拡張産業連関表に組み入れるべき企業の異質性

第4節 拡張産業連関表の作成

第5節 拡張産業連関表に基づく垂直分業指標（外国付加価値）の推計

第6節 本章のまとめと今後の課題

(補論) OECDにおける国際産業連関表の作成

第3章 サービスのグローバル化

はじめに

第1節 GATSの枠組みによる国際サービス供給の第1～第4モード

第2節 海外主要国および日本のモード別国際サービス供給の特徴

第3節 IPP等使用料に関する検討

第4節 第5モードによる国際サービス供給

第5節 国際サービス貿易分類の改定

第6節 本章のまとめと今後の課題

(補論) マーケティング資産や同使用料の取り扱い

第4章 ヒトのグローバル化

はじめに

第1節 ヒトのグローバル化とGDP統計の関係

第2節 法人のグローバル化に伴うGDP統計上の課題

第3節 自然人の移動と労働者送金の整備

第4節 本章のまとめと今後の課題

(補論) 政府開発援助の位置づけ

終章

序章では、以降の分析の前提となるSNA体系の概要を整理している。

第1章カネのグローバル化では、日韓米中の資金循環勘定の金融資産負債残高表を基に各国の金融残高連関表を作成し、それらを国際表化することにより、日韓米中の国際金融残高連関表を作成した。そのうえで、国際金融残高連関表に産業連関分析の手法を適用して影響度・感応度係数を算出し、4カ国の部門間の債権債務の特徴を把握している。さらに、欧州中央銀行、米国連邦制度理事会、日本銀行により近年整備された統計を活用し、金融資産負債項目別の金融残高連関表を作成し、債券、株式について、日米

ユーロエリアの国際金融残高連関表を作成した。同表を基に、債券・株式の負債の影響力を算出し、ある国のある部門の債務不履行や株価下落が世界経済に与える影響について考察しつつ、取引フローと価値変化を区別することの重要性を指摘している。

第2章モノのグローバル化では、企業特性別貿易統計を作成しその活用方法を示し、付加価値貿易指標の概念と分析を検討したうえで、付加価値貿易指標の改善のために提案されている拡張産業連関表に関し、そこに組み入れるべき企業の異質性を検討している。総じてみれば、加工組立産業では輸出・非輸出による区分が、素材産業では大・中小企業や海外子会社有無による区分が有用と判断し、そうした異質性を組み入れた拡張産業連関表を試作した。さらに、拡張産業連関表および非拡張産業連関表に基づき、付加価値貿易指標の外国付加価値に該当する垂直分業指標を作成し、輸入中間財比率の違いに着目した拡張により、垂直分業をより広く捕捉することになることを確認した。当該推計をより正確に行うためには、輸入中間財に含まれる国内付加価値を把握する必要があり、そのためには、一国の産業連関表ではなく国際産業連関表を活用することが適当であると指摘している。

第3章サービスのグローバル化では、国際的なサービス供給のモード別分類に関する議論を整理し、定量的な把握を行いつつ、我が国の国際サービス供給の特徴を検討している。すなわち、GATSの枠組みに沿って、我が国の第1～第4モードの国際サービス供給推計を行ったほか、知的財産生産物等使用料について、研究開発に対する対価という観点から第1モードから区別した。その結果、国際サービス供給のモード別形態をみると、第3モードのウェイトが極めて大きく、海外子会社統計、日本では、海外事業活動基本調査や外資系企業動向調査の強化が重要であると指摘している。さらに、輸出に含まれるサービスに該当する第5モードについても、付加価値貿易指標を活用し推計・検討を行っている。

第4章ヒトのグローバル化では、カネ、モノ、サービスの国境を越えた取引を生じさせる要因として、法人や自然人の国境を越えた移動に焦点を当て、その統計的把握や、GDP統計の調整方法について議論している。法人の移動については、多国籍企業の利益シフト等によりアイルランドのGDPが急増したことについて、そうした歪みを解消するための特別目的会社の統合や知的財産生産物のリース化のほか、GDPからGNIへの焦点の移行について検討した。そうした新たな方法が有効に機能するには、再投資収益の統計整備が必須であることに加え、直接投資統計について、「どのように」や「なぜ」を明らかにする目的的分類の一層の整備の重要性や、多国籍企業に関する企業別情報の整備の必要性を指摘している。一方、自然人の国境を越えた移動については、これを促進・抑制する要因について、グローバルバリューチェーンの進展との関連も考慮しつつ検討したうえで、マクロ統計上の課題として、労働者送金の整備の重要であることを指摘している。

終章では、以上の分析や提言を取り纏めるとともに、今後の課題として、情報や文化のグローバル化や、政府を含む非営利組織のグローバルな活動について統計的に把握す

ることにも取り組んでいく方向性を示している。また、グローバリゼーションを総合的に俯瞰する指標の必要性を指摘している。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献が大きく二つある。

まず、SNA 体系を拡張した統計の作成により、グローバリゼーションに係る新たな視点を提供したことである。具体的には、カネのグローバル化（第1章）では、債券の影響力において、日本の金融機関部門が大きいことを示している。これは、債券の国際金融残高連関表における同部門の対角要素が大きいことに起因するものであり、日本の金融構造の特性を反映している可能性がある。モノのグローバル化では、日本の貿易市場において、外資企業の重要性が低いのに対し、海外子会社を保有する企業の重要性が高いことや、産業連関表の拡張によって、付加価値貿易指標が改善する可能性が大きいことを示している。サービスのグローバル化（第3章）では、日本において、外資企業によるサービスの供給が限定的であることや、日米企業について、ロイヤリティーが研究開発に対する報酬の性格を持つことを指摘している。ヒトのグローバル化（第4章）では、多国籍企業や GDP 統計に歪みを生じさせている問題を指摘しているほか、自然人の移動に関し、移民の増加がオフショアリングに抑制的な影響を与える可能性を指摘している。こうした点は、ある程度、エピソード、あるいは仮定として語られていることであろうが、本論文において、統計データというエビデンスとして示したことに意義を見出すことができる。

次に、上記の分析を踏まえ、今後の統計整備の可能性や、次期 SNA 改定の方向性について、議論していることである。筆者は、「どのように」や「なぜ」を示す統計整備の必要性を強調しているが、グローバリゼーションが、デジタルゼーションと共に進む中で、的確な指摘が随所にみられる。カネのグローバル化（第1章）では、取引フローを把握する必要性を指摘しているほか、モノのグローバル化（第2章）では、税関統計と企業レジスターをリンクした、真の企業特性別貿易統計作成を提言している。サービスのグローバル化（第3章）では、海外子会社の統計整備や、企業特性別サービス貿易統計作成の必要性を指摘し、ヒトのグローバル化（第4章）では、粒度の高い多国籍企業データの整備や、労働者送金データの整備を提言している。終章では、文化のグローバル化や政府・非営利組織の国際的活動について統計整備の方向性を示すことや、グローバル化を総合的に俯瞰する指標の開発にも、意欲を示している。

この点、筆者は、グローバリゼーションと統計について、カネ・モノ・サービス・ヒトのそれぞれを各章で独自の分析（カネ、モノ、サービス）や論点整理（ヒト）を行っているが、これらはそれぞれに関係し合うので、そうした視点を含めて論考を進めると、より考察が深くなると考えられる。審査委員からは、例えば、第3章のサービスのグローバル化で出

てくるロイヤリティーや配当のフローは、第 4 章のヒトのグローバル化で紹介されている税制に応じた法人の設立と表裏一体の関係にあり、テーマによって、複数の章での分析内容を統合してみると新たな視点が得られる可能性がある、との指摘があった。

総じて見れば、本論文は、多くのデータを用い、膨大な推計作業を試みた労作であり、独創性を十分に備えた優れた学術研究と評価できる。最終試験では、そうした点を踏まえ、論文を本として出版し国内に止まらず海外にも情報発信して行くべき、との評価も示された。筆者が有効な分析や提言を数多く示していることは、独り立ちした研究者としての著者の高い能力を示し、全体として博士号を授与するに足る水準に達していると言える。

以上により審査委員会は、本論文が博士(経済学)の学位を授与するにふさわしいと判定した。